

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書（要約版）

【2020年10-12月期/さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

業況判断DIは2期連続で上昇するも、先行きの不透明感強い

- ・ 全産業の業況判断DIはマイナス幅が縮小した。(▲31.1→▲25.4)
 - ・ 全産業の売上額DIはマイナス幅が縮小した。(▲31.9→▲24.6)
 - ・ 全産業の経常利益DIはマイナス幅が縮小した。(▲50.4→▲41.0)
- (1) 全産業の業況判断DIは▲25.4(前期差+5.7ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲7.7(前期差+20.9ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。非製造業は▲27.5(前期差+3.9ポイント)でマイナス幅が縮小した。
来期(2021年1-3月期)の全産業予想業況判断DIは▲35.2(前期差▲9.8ポイント)でマイナス幅が拡大の見通しである。
 - (2) 全産業の売上額DIは▲24.6(前期差+7.3ポイント)でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は7.7(前期差+57.7ポイント)でプラス幅に転じ、非製造業においては▲40.9(前期差▲5.5ポイント)でマイナス幅が拡大した。
 - (3) 全産業の経常利益DIは▲41.0(前期差+9.4ポイント)でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲69.2(前期差+2.2ポイント)でマイナス幅がやや縮小し、非製造業においては▲44.2(前期差+6.1ポイント)でマイナス幅が縮小した。
 - (4) 全産業の原材料仕入単価DIは4.1(前期差▲6.8ポイント)でプラス幅が縮小した。
産業別では、製造業は23.1(前期差▲5.5ポイント)、非製造業は1.2(前期差▲11.9ポイント)でプラス幅が縮小した。
 - (5) 全産業の資金繰りDIは▲18.0(前期差+2.2ポイント)でマイナス幅がやや縮小した。
 - (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では27.0%(前期差+3.5%)と増加している。
来期設備投資を計画している企業の割合は22.1%と今期実績から減少している。
 - (7) 全産業の従業員数過不足DIは▲13.9(前期差▲3.0ポイント)で「不足」感が拡大した。産業別では、製造業は15.4(前期差+22.5ポイント)で「過剰」へ転じた。非製造業は▲16.6(前期差▲6.3ポイント)で「不足」感が拡大した。

(注1) DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDI(注)で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2020年10月1日～12月31日
- (2) 調査時期 2020年12月1日～12月31日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数122(有効回答率53.0%)

1. 業況判断D I (「好転」 - 「悪化」前期比)

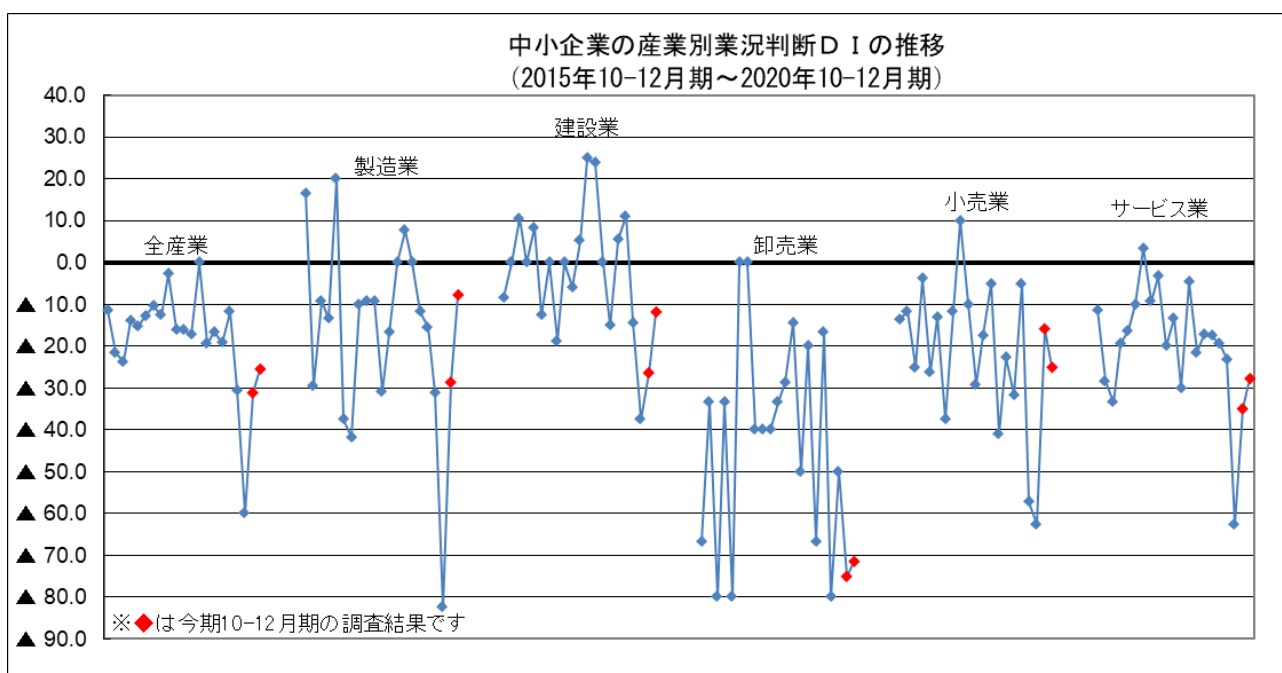
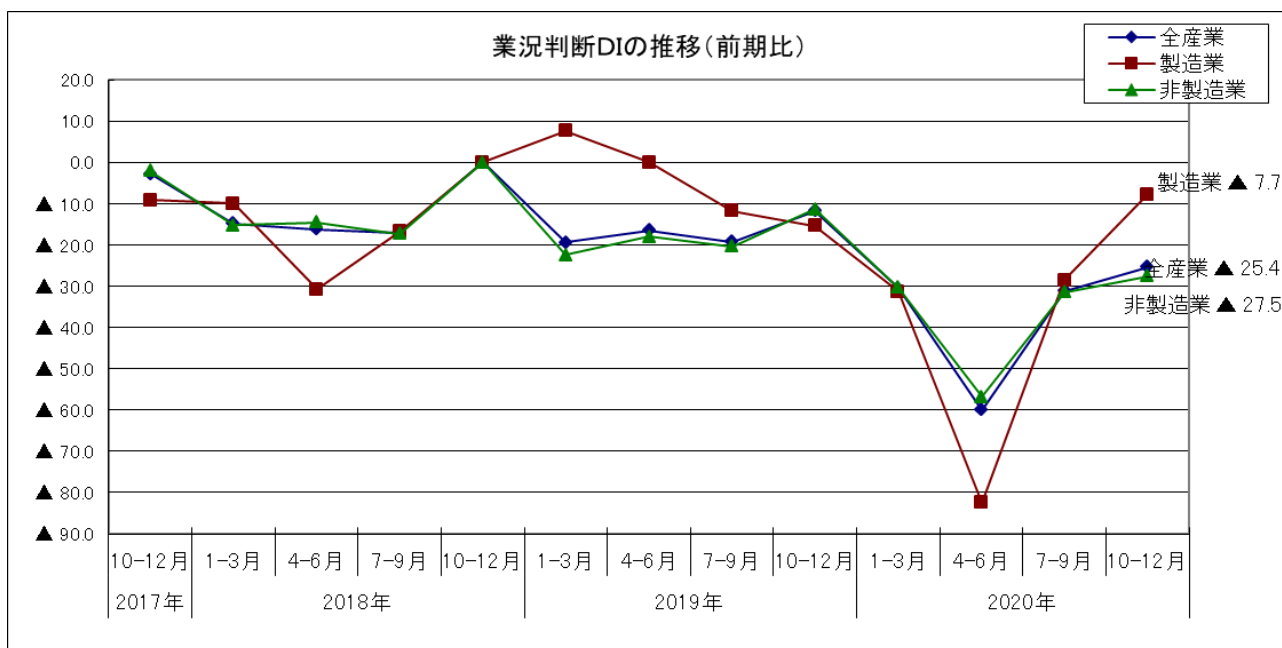
(1) 全産業

2020年10-12月期の全産業の業況判断D Iは▲25.4(前期差+5.7ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲35.2(前期差▲9.8ポイント)でマイナス幅が拡大の見通しである。

(2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは▲7.7(前期差+20.9ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。非製造業(建設業、卸売業、小売業及びサービス業)は▲27.5(前期差+3.9ポイント)でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は▲11.8(前期差+14.5ポイント)、卸売業は▲71.4(前期差+3.6ポイント)でマイナス幅が縮小した。小売業は▲25.0(前期差▲9.2ポイント)でマイナス幅が拡大した。サービス業は▲27.7(前期差+7.2ポイント)でマイナス幅が縮小した。



2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

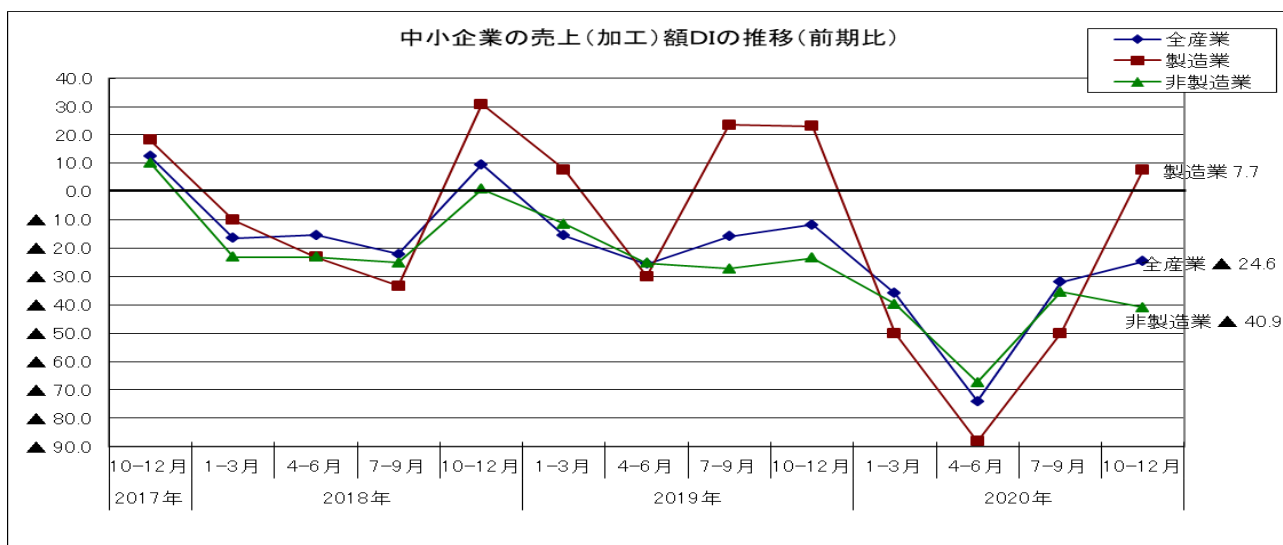
(1) 全産業

2020年10-12月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲24.6（前期差+7.3ポイント）でマイナス幅が縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は7.7（前期差+57.7ポイント）でプラス幅に転じ、非製造業は▲40.9（前期差▲5.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。

業種別では、建設業は▲23.5（前期差▲18.2ポイント）でマイナス幅が拡大した。卸売業は▲71.4（前期差+3.6ポイント）でマイナス幅が縮小した。小売業は▲50.0（前期差▲23.7ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。サービス業は▲18.5（前期差+16.4ポイント）でマイナス幅が縮小した。



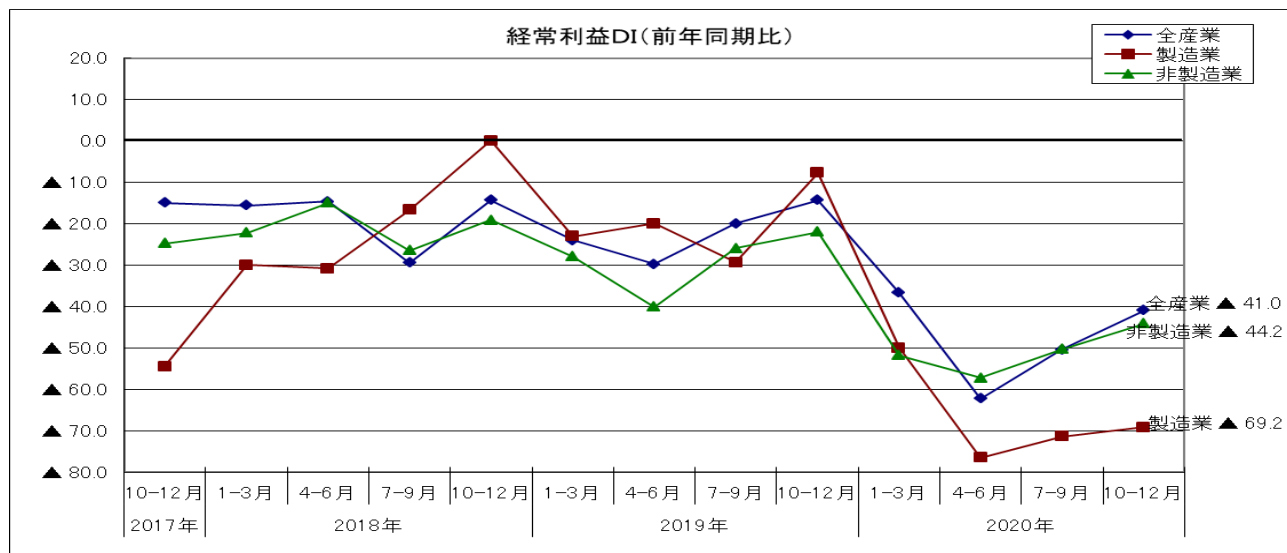
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2020年10-12月期の全産業の経常利益D Iは▲41.0（前期差+9.4ポイント）でマイナス幅は縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲69.2（前期差+2.2ポイント）でマイナス幅がやや縮小し、非製造業は▲44.2（前期差+6.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では4.1（前期差▲6.8ポイント）でプラス幅が縮小した。業種別では、製造業は23.1（前期差▲5.5ポイント）、建設業は11.8（前期差▲14.5ポイント）でプラス幅が縮小した。卸売業は±0.0（前期差▲25.0ポイント）でプラス幅が大幅に縮小した。小売業は▲10.0（前期差▲4.7ポイント）でマイナス幅が拡大し、サービス業は3.1（前期差▲3.2ポイント）でプラス幅が縮小した。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲20.0（前期差▲3.8ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、製造業は±0.0（前期差+21.4ポイント）で「不足」感が大幅に縮小した。卸売業は▲42.9（前期差▲17.9ポイント）、小売業は▲25.0（前期差▲14.5ポイント）で「不足」感が拡大した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲18.0（前期差+2.2ポイント）でマイナス幅がやや縮小した。産業別では、製造業は▲15.4（前期差+6.0ポイント）でマイナス幅が縮小し、非製造業は▲20.9（前期差▲6.1ポイント）でマイナス幅が拡大した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは5.7（前期差+1.5ポイント）で「容易」幅がやや拡大した。また、短期資金借入難易度D Iは5.7（前期差+1.5ポイント）で「容易」幅がやや拡大した。

産業別にみると、製造業では長期資金は「容易」幅がやや拡大し、短期資金は「容易」幅が拡大した。非製造業では長期資金は「容易」幅が縮小し、短期資金は「容易」へ転じた。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では27.0%（前期差+3.5%）と増加している。

業種別では、製造業は53.8%（前期差+32.4%）、サービス業は26.2%（前期差+4.0%）で増加している。一方で、建設業は35.3%（前期差▲1.5%）、卸売業は14.3%（前期差▲10.7%）、小売業は10.0%（前期差▲5.8%）で減少している。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では22.1%と今期の実績値から減少の見通しであり、前年同期の実績値（2019年10-12月期、23.5%）を下回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲13.9（前期差▲3.0ポイント）で「不足」感が拡大した。

産業別では、製造業は15.4（前期差+22.5ポイント）で「過剰」へ転じた。非製造業は▲16.6（前期差▲6.3ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、建設業は▲23.5（前期差+2.8ポイント）で「不足」感が縮小した。卸売業は▲14.3（前期差▲14.3ポイント）で「不足」へ転じた。小売業は▲10.0（前期差▲4.7ポイント）、サービス業は▲18.5（前期差▲9.0ポイント）で「不足」感が拡大した。

10. 経営上の問題点

製造業では「需要の停滞」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「商品在庫の過剰」小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「需要の停滞」がそれぞれ挙げられている。